

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152251	新潟県	魚沼市	都市 I-O

### (1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			81.3%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			87.2%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			78.8%	68.3%
学校給食(運搬)			96.2%	91.2%
学校用務員事務	○	定員補充計画に基づき、正規職員の内非労働員より専任職員を確保して体制を維持している。	25.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.9%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			95.7%	97.7%
調査・集計			95.8%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定	→	予定時期	平成32年度	窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果					

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.0%	25.9%	12.7%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
18.5%	3.7%		
27.2%	2.8%		

### (2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	15	3	20.0%	その他により維持管理に要している施設が多く、導入に当たり、施設の修繕が必要となるため、導入コストが見込まれる。導入して施設管理費削減の効果が期待できる施設が少ない。	0		31.6%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	14	7	50.0%	その他により維持管理に要している施設が多く、導入に当たり、施設の修繕が必要となるため、導入コストが見込まれる。導入して施設管理費削減の効果が期待できる施設が少ない。	0		43.0%	46.9%
プール	4	0	0.0%	指定管理者制度等の導入に当たっては施設の修繕を行う必要があり、導入コストが見込まれるため、また、施設の修繕が頻りに発生しているため、導入の見込みが立たない。	4	他種の特典や課外施設が多いことから、収益の確保が難しいため、民間業者等への委託が難しい。	40.7%	49.1%
海水浴場	0	0	0.0%		0		28.6%	13.2%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	3	3	100.0%		0		87.5%	87.8%
体育施設(公営球場、登山の楽等)	7	4	57.1%	指定管理者制度の導入に伴ってコスト増が見込まれるため、しかし今後の導入に向けて指定管理可能な事業者への取組みの推進を図っている。	2	指定管理者制度の導入に当たっては、大規模修繕を行う必要があり、導入コストが増え見込まれるため、また、収益の確保が難しく、応募事業者への委託が難しい。	83.5%	76.3%
キャンプ場等	5	3	60.0%	運営事業と併せて再整備事業を行っている施設がある。再整備完了後の指定管理事業者等への移行を目指しているが、現在は市直営としている。	1	運営事業と併せて再整備事業を行っている施設がある。再整備完了後の指定管理事業者等への移行を目指しているが、現在は市直営としている。	67.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		81.5%	74.1%
農水施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		60.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		0.0%	48.5%
大規模公園	3	2	66.7%	指定管理に向けて検討中	0		27.5%	41.7%
公営住宅	46	0	0.0%		0		4.4%	13.8%
駐車場	2	0	0.0%	料金を徴しているため収益が見込まれないこと、また、現在、維持管理費は発生していないものの施設に管理を委ねる場合には施設の劣化が懸念されるため。	0		24.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	2	2	100.0%		0		9.6%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入に当たっては、大規模修繕を行う必要があり、導入コストが増え見込まれるため、また、施設の修繕が頻りに発生しているため、導入の見込みが立たない。	1	指定管理者制度の導入に当たっては、大規模修繕を行う必要があり、導入コストが増え見込まれるため、また、施設の修繕が頻りに発生しているため、導入の見込みが立たない。	21.0%	18.4%
博物館(美術館、博物館等)	3	0	0.0%	施設管理は職員とボランティアがあり、担当者が休むと運営に支障が生じるため、公共性・専門性を確保する観点から、指定管理を導入していない。	2	施設管理は職員とボランティアがあり、担当者が休むと運営に支障が生じるため、公共性・専門性を確保する観点から、指定管理を導入していない。	29.1%	28.0%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	社会教育に基く指定管理の導入は、市の社会教育の中核として各種講座や事業を実施しているため、市民サービスの観点から指定管理を導入していない。	6	社会教育に基く指定管理の導入は、市の社会教育の中核として各種講座や事業を実施しているため、市民サービスの観点から指定管理を導入していない。	19.3%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		33.3%	51.1%
会館、研修所等(市民会館を含む)	0	0	0.0%		0		48.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		71.4%	50.5%
福祉・保健センター	11	9	81.8%	総合施設で指定管理者制度の導入が難しい施設及び施設等が、指定管理の必要が見込まれない施設のため。	2	総合施設で指定管理者制度の導入が難しい施設及び施設等が、指定管理の必要が見込まれない施設のため、施設の使用許可、使用料収受、維持管理等の業務を主に担っており、職員の高給が必要である。	48.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%		1	市の施設児童クラブの維持が、支援員としての役割も果たしているため、職員の高給を要している。	21.5%	22.7%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
14.8%		99.6%	

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	------	---	----------

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
44.4%		82.8%	

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取りの都合、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体